

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,211,759	流動負債	8,310,669
現金預金	1,465,980	支払手形	5,162,584
受取手形	6,510,148	買掛金	1,686,336
売掛金	4,687,101	短期借入金	750,000
有価証券	501,474	一年内返済予定長期借入金	1,225
商品	729,495	未払金	282,604
製品	726,371	未払消費税等	70,565
原材料	431,307	未払法人税等	45,100
仕掛品	35,350	賞与引当金	119,581
前払費用	30,164	その他	192,669
短期貸付金	417,366	固定負債	2,177,656
その他の金	30,526	社債	300,000
貸倒引当金	353,527	長期借入金	6,650
固定資産	5,774,194	退職給付引当金	1,669,345
有形固定資産	3,967,228	役員退職慰労引当金	119,000
建物	1,285,862	繰延税金負債	82,660
構築物	104,318	負債合計	10,488,325
機械装置	802,855	(資本の部)	
車輜運搬具	12,359	資本金	1,760,000
工具器具備品	106,182	資本剰余金	1,101,819
土地	1,647,431	資本準備金	1,101,819
建設仮勘定	8,218	利益剰余金	7,969,957
無形固定資産	99,037	利益準備金	440,000
借地権	68,277	任意積立金	7,400,000
ソフトウェア	6,915	別途積立金	7,400,000
その他の	23,844	当期末処分利益	129,957
投資その他の資産	1,707,929	その他有価証券 評価差額金	120,435
投資有価証券	657,243	自己株式	450,633
関係会社株式	186,350	資本合計	10,501,579
長期貸付金	411,418		
貸付不動産	358,533		
その他の	754,870		
貸倒引当金	660,485		
繰延資産	3,950		
社債発行費	3,950		
資産合計	20,989,904	負債・資本合計	20,989,904

## 損 益 計 算 書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,484,830
売 上 原 価		19,261,438
<u>売 上 総 利 益</u>		<u>6,223,392</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,220,228
<u>営 業 利 益</u>		<u>3,163</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	33,759	
受 取 賃 貸 料	77,744	
そ の 他	50,271	161,775
<u>営 業 外 費 用</u>		
支 払 利 息	11,644	
そ の 他	62,761	74,405
<u>経 常 利 益</u>		<u>90,533</u>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,163	1,163
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	7,324	
固 定 資 産 除 却 損	6,929	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,399	
早 期 退 職 援 助 金	20,600	36,253
<u>税 引 前 当 期 純 利 益</u>		<u>55,443</u>
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		45,033
<u>当 期 純 利 益</u>		<u>10,410</u>
前 期 繰 越 利 益		203,586
中 間 配 当 額		84,039
<u>当 期 未 処 分 利 益</u>		<u>129,957</u>

(注) 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....最終仕入原価法

原 材 料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

建 物...平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法  
平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）定額法

そ の 他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理の方法

社債発行費

3年間で毎期均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (8) 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

また、商法施行規則第197条第1項を適用し、貸借対照表及び損益計算書の用語、様式については、財務諸表等規則の定めるところによっております。

## 2. 注記事項

### 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	978,506千円
関係会社に対する長期金銭債権	362,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	80,062千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	7,173,296千円
(3) 賃貸不動産の減価償却累計額	123,035千円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛運搬具・電子計算機等についてはリース契約により使用しております。	
(5) 担保に供している資産	有形固定資産 613,939千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	120,435千円
(7) 発行済株式の総数	普通株式 35,200千株
自己株式の保有数	普通株式 1,585,808株

(8) 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示

未収入金として表示しておりました受取手形14,392千円は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券29,598千円が含まれております。

損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

売 上 高	1,123,629千円
-------	-------------

仕 入 高	232,389千円
-------	-----------

営業取引以外の取引高	41,263千円
------------	----------

(2) 1株当たりの当期純利益	0円30銭
-----------------	-------